

2019年度 事業・決算報告書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

公益財団法人 岐阜県スポーツ協会

目 次

○ 事業報告		1	頁
○ 決算報告			
財務諸表等		10	頁
(1) 貸借対照表		11	頁
(2) 貸借対照表内訳表		12	頁
(3) 正味財産増減計算書		13	頁
(4) 正味財産増減計算書内訳表		15	頁
(5) 財務諸表に対する注記		17	頁
(6) 附属明細書		19	頁
(7) 財産目録		20	頁
監査報告書		22	頁

2019年度 事業報告

I 総 括

本会は、岐阜県のスポーツ団体の統括団体として、岐阜県の施策に呼応しながら、広くスポーツを普及・推進し、岐阜県民の競技力向上並びに健康増進・体力の向上を図り、健康で明るい生涯スポーツ社会を確立するため諸施策を積極的に展開してきた。

2019年度は、「第3次将来構想」において定めた方針に則り、「競技スポーツ」「生涯スポーツ」「組織・施設運営」の3つの施策を柱に各種事業を積極的に展開したところである。

「競技スポーツ」については、県から競技力向上対策事業を受託し、競技団体が競技力向上のために行う組織・指導者・選手育成の取り組みに対する支援を行い、第74回国民体育大会において天皇杯19位を獲得した。また、オリンピック・パラリンピックに多数の県ゆかりの選手を輩出されることを目指して、トップアスリートに対する医科学サポートを展開するとともに、将来オリンピックなどの国際大会で活躍できるアスリートを育成するため、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生を発掘し育成する「清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト」を県と共同で実施するなどして、本県の競技力向上に取り組んだ。

「生涯スポーツ」については、第12回岐阜県民スポーツ大会を岐阜地区を主会場に開催し、約1万5千人の県民の参加により盛大に実施することができた。また、日本スポーツ協会と岐阜県と共催し、日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会を開催し、全国から競技志向の高いシニア世代のアスリート約1万9千名が参加した。更に、県内のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの活動に対する支援を通じて、スポーツ環境の整備に取り組んだ。

「組織・施設運営」については、本県中核スポーツ施設である岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センターと本県の高地トレーニングの拠点施設である御嶽濁河高地トレーニングセンターをこれまで培ってきた経験を活かし、安全管理の徹底を図りながら、利用者サービスの向上に取り組んだ。特に年度末には新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、イベントの中止や施設利用の自粛を要請することで感染拡大の防止に全力で取り組んだ。

その他、各種表彰事業やスポーツ医科学関係組織との連携強化等、多岐に亘る事業を展開し、県民の期待に応えるよう努力してきた。

その結果、年度当初に掲げた方針に基づく諸施策について、着実に成果を上げたものとする。

II 事業内容

1. 競技力向上事業

(1) 競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うとともにスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

事業名	期 日	概 要
①競技団体ヒアリング	6月24日～7月22日	41競技団体の強化方針等についてのヒアリングを実施
②競技団体ヒアリング	12月2日～25日	
①ドーピング防止研修会	6月29日	競技団体関係者50名を対象に実施 講師：渡辺郁雄氏（スポーツクター協議会） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会）
②ドーピング防止研修会	9月6日	国体監督等20名を対象に実施 講師：川口敦司氏（羽島市民病院） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会）

(2) 強化対策事業

①競技力向上に要する経費の一部助成

本県の競技力向上を図るため、加盟競技団体41団体に対して、国体強化対策・ジュニア世代の育成・指導者の育成に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム5クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブの運営

本会が管理する岐阜メモリアルセンターを有効活用し、ジュニア選手の育成強化を図るため、岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブ（陸上競技）を運営した。

【月3回、木曜日に開催。会員数：70名（小学生22、中学生48）】

③清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニアアスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生の発掘、様々なプログラムによるジュニアの育成、プログラム修了者への最適な競技種目の選択に対する助言といった取り組みを展開した。

事業名	内 容
第6期生選考会	・翌年度小学5年生27名と中学1年生26名を選考した。
育成プログラム ジュニア〈中学1,2年〉 キッズ〈小学5,6年〉	・共通プログラム〈講義・高トレキャンプ〉 ・競技プログラム〈ジュニア11種目、キッズ15種目〉

2. 国体推進事業

第74回国民体育大会及び第75回国民体育大会冬季大会へ本県代表役員・監督・選手を選考し、派遣した。

【第74回国民体育大会結果】

天皇杯19位（1,060.0点）、皇后杯18位（633.5点）

【国民体育大会第40回東海ブロック大会結果】

本大会出場種目数：47種目（1位通過数：27種目）

（1）国体ブロック大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
国民体育大会 第40回東海ブロック大会	5月25日 ～9月1日	三重県他	47種目通過 (内27種目1位通過)
第75回国民体育大会 冬季大会予選会	12月7日～8日 12月20日～22日	群馬県 愛知県	フィギュア 成女 予選敗退 少女 予選敗退 アイスホッケー 成男 予選敗退

（2）国体本大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
第74回国民体育大会	9月28日～10月8日 〈会期前実施〉 9月7日～16日	茨城県	34競技81種別490名派遣 天皇杯19位（1060.0点） 皇后杯18位（633.5点）
第75回国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	1月29日～2月2日	青森県 八戸市他	27名派遣 天皇杯24位（33点） 皇后杯25位（10点）
第75回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	2月16日～19日	富山県 南砺市他	44名派遣 天皇杯6位（61点） 皇后杯14位（13点）

3. 生涯スポーツ事業

(1) 岐阜県民スポーツ大会開催事業

①岐阜県民スポーツ大会本大会

岐阜地区を中心会場として、54 種目（郡市代表 41、フリー参加 10、交流体験 3）開催した。

事業名	会 期	会 場	参加者数
第 12 回岐阜県民スポーツ大会本大会	6 月 23 日～2 月 3 日	岐阜地区他	14,849 名

【郡市代表種目総合成績】

部 門	優 勝	第 2 位	第 3 位
総合の部	大垣市 (244.5 点)	岐阜市 (188.0 点)	各務原市 (137.0 点)
郡の部	加茂郡 (50.7 点)	養老郡 (42.0 点)	不破郡 (41.0 点)

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

県内 6 地区で開催する岐阜県民スポーツ大会地区大会に対して助成金を交付した。

地 区	会 期	開催地	参加者数
岐阜地区	4 月 21 日～7 月 14 日	岐阜市他	1,486 名
西濃地区	6 月 9 日～7 月 28 日	大垣市他	1,259 名
中濃地区	5 月 12 日～2 月 23 日	関市他	729 名
可茂地区	6 月 23 日～8 月 4 日	可児市他	942 名
東濃地区	7 月 7 日～1 月 25 日	多治見市他	1,357 名
飛騨地区	7 月 4 日～7 月 27 日	高山市他	680 名

③第 11 回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会

県民の日常的スポーツ活動の促進や地域のスポーツ組織の活性化に貢献することを目的として、岐阜陸上競技協会との共催により、第 11 回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会を開催した。

事業名	期 日	会 場
開会式・レセプション	10 月 19 日	都ホテル岐阜長良川
駅伝競走大会	10 月 20 日	岐阜県庁～羽島市文化センター

【参加郡市数】：28 郡市

【総合の部・郡の部 成績】

部 門	優 勝	第 2 位	第 3 位
総合の部	下呂市	高山市	可児市
郡の部	揖斐郡	不破郡	加茂郡

(2) 加盟団体育成事業

①地区組織への支援

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、県内各地区の連携強化に取り組む本会加盟 6 地区組織に対して、育成費及び新たに助成金を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、本県スポーツ関係者が一堂に会した懇談会を開催し、相互の情報交換の場を提供した。

事業名	期 日	会 場	参加者数
岐阜県体育協会スポーツ懇談会	2 月 19 日	岐阜グランドホテル	285 名

(3) 総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①センター職員等資質向上事業

専任指導者を配置し、総合型クラブの創設・育成・定着支援業務を行うとともに、専任指導者の資質向上を図るため、クラブ支援に関する各種研修会に派遣した。

②クラブサポート事業

総合型地域スポーツクラブ組織の主体的な活動を支援するため、広報物等の作成による広報・啓発事業や各種講習会の実施による人材育成事業、研修会の開催によるクラブ間の連携促進事業、クラブ・市町村への巡回相談事業等の実施によりクラブの発展に向けたサポートに取り組んだ。

事業名	期 日	参加者数
岐阜県クラブ会議	4 月 13 日	32 クラブ 58 名
アシスタントマネジャー養成講習会	2 月 1 日～2 日	19 名
クラブ研修会	2 月 9 日	40 クラブ 63 名

③クラブ補助事業

総合型クラブの運営に必要なマネジメント能力や指導能力を有する人材を育成するため、日本スポーツ協会公認資格の取得及び県クラブ研修会等に係る経費を補助するための事業を実施した。

事業名	件 数
J S P O 公認資格等取得補助	12 クラブ (マネジメント資格 8 名、指導者資格 9 名、障がい者資格 6 名)
研修会等参加補助	67 クラブ 67 名

④ぎふ清流の国 SC ネットワーク支援事業

県内総合型地域スポーツクラブの連絡組織の活動に対して助成した。

(4) 日本スポーツ協会公認資格事業

①スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備 考
コーチ 1 養成講習会 (水泳、なぎなた、フットボール、フェンシング、バレーボール)	年間	5 競技 126 名修了
コーチ 2 養成講習会 (バレーボール)	年間	1 競技 22 名修了
アシスタントマネジャー養成講習会	2 月 1 日～2 日	16 名修了
スポーツドクターの養成	年間	新規認定 3 名、新規受講 1 名
アスレティックトレーナーの養成	年間	新規認定 0 名、新規受講 1 名、継続 3 名
スポーツリーダー養成講習会	年間	14 コース、706 名認定

②スポーツ指導者研修事業

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	期 日	会 場	受講者数
安全指導事故防止研修会	7 月 13 日	岐阜メモリアルセンター	61 名
スポーツ指導者研修会 No. 1	12 月 8 日	長良川スポーツプラザ	102 名
スポーツ指導者研修会 No. 2	12 月 14 日	長良川スポーツプラザ	81 名
健康づくりスポーツフォーラム	2 月 15 日	シティホテル美濃加茂	91 名

(5) スポーツ少年団事業

一人でも多くの青少年にスポーツの遊びを提供し、スポーツを通じて青少年の健全育成を図るため、各種事業を実施した。

①スポーツ交流事業

事業名	期 日	備 考
【国際事業】 ①第 46 回日独同時交流（派遣） ②第 46 回日独同時交流（受入）	7 月 31 日～8 月 17 日 8 月 2 日～8 月 6 日	団員 3 名派遣 多治見市（東濃地区）
【全国事業】 ①第 57 回全国スポーツ少年大会 ②第 41 回全国軟式野球交流大会 ③第 42 回全国剣道交流大会 ④第 17 回バレーボール交流大会	8 月 1 日～4 日 8 月 2 日～5 日 開催中止 開催中止	指導者 1 名、団員 6 名派遣 ブロック大会敗退のため不参加 ※新型コロナの影響による ※新型コロナの影響による
【東海事業】 ①第 50 回東海ブロックスポーツ少年大会 ②第 31 回東海ブロック競技別交流大会 男子バレーボール サッカー ソフトボール 軟式野球（兼第 41 回東海大会） ③東海ブロックスポーツ少年団指導者研修会 ④第 24 回東海ブロックリーダー研究大会	8 月 25 日～27 日 12 月 14 日 12 月 22 日 11 月 17 日 6 月 8 日 11 月 23 日～24 日 開催中止	指導者 1 名、団員 6 名派遣 1 チーム派遣 1 チーム派遣 1 チーム派遣 1 チーム派遣 指導者 7 名、リーダー 1 名派遣 ※新型コロナの影響による
【県事業】 ①第 51 回岐阜県スポーツ少年団大会 ②第 41 回軟式野球交流大会県大会 ③第 42 回剣道交流大会県大会 ④第 17 回バレーボール交流大会県大会 ⑤オリパラムーブメント啓発事業障がい者スポーツ体験会	8 月 21 日～23 日 5 月 18 日～19 日 11 月 9 日 11 月 16 日～17 日 12 月 22 日	指導者 4 名、団員 32 名参加 各地区代表 8 チーム参加 小学生 20 チーム、 中学男子 71 名、女子 57 名参加 男子 10 チーム、女子 12 チーム参加 63 名参加

②地区組織強化事業

地区および市町スポーツ少年団に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。

事業名	対 象	備 考
地区組織強化事業	県内 6 地区	指導者研修会 6 コース、ACP・認定員研修会 11 コース、 リーダー研修会 12 コース、地区大会 13 コース
市町村組織強化事業	県内 40 市町	新規団員獲得事業 11 コース

③育成指導事業

将来の指導者を育成するため、スポーツ少年団リーダーを各種研修会に派遣するとともに養成した。

事業名	期 日	備 考
全国リーダー連絡会	6 月 15 日～16 日	指導者 1 名派遣
シニア・リーダースクール	8 月 8 日～12 日	リーダー 5 名
第 24 回東海ブロックリーダー研究大会	開催中止	※新型コロナの影響による
ジュニア・リーダースクール	7 月 30 日～8 月 1 日	団員 22 名

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期 日	備 考
全国指導者協議会	6 月 14 日～15 日	1 名派遣
第 2 回ジュニアスポーツフォーラム	6 月 16 日	1 名派遣
スタートコーチ（スポ少）インストラクター移行研修会	年間	24 名参加

事業名	期 日	備 考
スタートコーチ（スポ少）インストラクター養成講習会	年間	1名参加
アクティブ・チャイルドプログラム普及講習会	年間	
アクティブ・チャイルドプログラム普及促進研修会	年3回	40名参加
アクティブ・チャイルドプログラム講師講習会	年間	14名参加
東海ブロック指導者研究協議会	11月23日～24日	指導者7名、リーダー1名
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会	年間	県内14コース、725名参加
岐阜県指導者・母集団研修会	11月30日	240名参加

(6) 顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツ推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期 日	被表彰者
国民体育大会賞	11月20日	11競技団体、11チーム、79選手
岐阜県体育協会表彰	表彰式開催中止 ※新型コロナウイルスの影響による	田口福寿会スポーツ賞2名、スポーツ功労者7名、特別優秀指導者1名、特別優秀選手16名、優秀チーム14チーム、優秀選手108名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	11月30日	単位団4団、指導者75名

(7) スポーツリーダーバンク設置事業

日本スポーツ協会等の公認資格を有し、県内においてスポーツの指導を希望する指導者448名をホームページ上で紹介し、指導を受けることを希望するチーム等とのマッチングを図った。

(8) 広報事業

ホームページを活用して、本会や本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、事業内容等の情報を取りまとめた広報誌「ぎふ体協」を8月に発行した。

また、岐阜県総合スポーツ情報システムを運営し、本県のスポーツに関するタイムリーな情報を随時発信した。

(9) スポーツ医・科学事業

①オリンピックアスリート医科学サポート事業

スポーツ科学センターにおいて、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県からランク別に強化指定された選手に対して、最先端のスポーツ科学に基づいたサポートを展開した。

【サポート対象選手・チーム】

- ・オリンピックアスリート強化指定選手 47名
- ・パラリンピックアスリート強化指定選手 13名
- ・清流アスリート強化指定選手 26名
- ・清流アスリート強化指定団体 7団体(115名)

内 容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
	学生	一般	学生	一般	個人指導		集団指導	
					学生	一般	学生	一般
実施人数	572名	441名	543名	841名	406名	1,422名	77件	93件
	1,013名		1,384名		1,828名		170件	

②高地トレーニングサポート事業

スポーツ科学センターの分館である御嶽濁河高地トレーニングセンターに高地トレーニングサポートの知識・経験を有する研究員を配置し、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおいて、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会やナショナルトレーニングセンターなどの関係機関と連携を図りながら、高地トレーニングサポートを行い、県内アスリートの利用促進・国内トップアスリートの利用誘致協力に取り組んだ。

【主なサポート対象選手・チーム】

- ・中央競技団体
日本陸連長距離選手、全日本レスリングフリースタイル選手、日本パラサイクル選手、
全日本テコンドー選手、日本パラトライアスロン選手、パラ卓球選手等
- ・県内チーム・選手
飛騨高山ブラックブルズ岐阜、ソニーHCブラビアレディーズ、岐阜日野自動車スキー部、
大垣ミナモトソフトボールクラブ、県スキー連盟、県フェンシング協会、
岐阜女子高校バスケット部、パラ陸上競技選手等
- ・その他
ヤマダ電機、大塚製薬、トーエネック、九電工等

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

本会が管理運営する岐阜メモリアルセンター等の施設における利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するため、スポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業

事業名	開催日	コース数	参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年間	204 コース	延べ 6,946 名
プール教室	年間	60 コース	延べ 11,706 名

②イベント事業

事業名	期 日	参加者数
サッカーフェスティバル	8 月 3 日	350 名
	8 月 17 日	300 名
バレーボールフェスティバル	4 月 1 日～3 日	3,810 名
ソフトボールフェスティバル	2 月 24 日	65 名
障がい者スポーツフェスティバル	12 月 22 日	108 名
屋内球技フェスティバル（バドミントン）	開催中止	※台風 19 号の影響による
子ども運動チャレンジ	8 月 10 日	74 名
スポーツクリニック（ZUMBA）	開催中止	※新型コロナの影響による
親子スタジアム見学ツアー	9 月 1 日	39 名
	10 月 19 日	36 名
地域ふれあいフェスティバル	6 月 1 日	55 名
	開催中止	※新型コロナの影響による
施設無料開放	8 月 3 日	30,000 名
	8 月 17 日	25,000 名
ファミリースポーツフェスタ	12 月 21 日	222 名
アウトドアイベント	9 月 21 日	31 名
	10 月 21 日	7 名
スポーツ健康セミナー 全 8 講座	年間	92 名
体力測定会	4 月 23 日	58 名
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年間	3 件
スポーツ診療所アスリート健康相談会（4 回開催）	8 月 4 日～2 月 23 日	24 名
岐阜県地方青少年武道錬成大会（弓道）	8 月 7 日～8 日	29 名
岐阜県地方青少年武道錬成大会（銃剣道）	8 月 16 日～18 日	21 名
地域社会武道指導者研修会（なぎなた）	10 月 5 日～6 日	32 名

③日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会の開催

公益財団法人日本スポーツ協会及び岐阜県との共催により、日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会を県内 11 市 2 町において、水泳競技等 13 競技を開催した。

事業名	期 日	会 場
開会式（前夜祭）	9 月 20 日	岐阜グランドホテル
競技会	9 月 21 日～9 月 24 日	岐阜メモリアルセンター他
会期前競技	8 月 31 日～9 月 16 日	水泳、ゴルフ、空手道
オープニングイベント		
①カウントボード除幕式	6 月 12 日	岐阜県庁前
②スポーツイベント	6 月 15 日	岐阜メモリアルセンター

④第 23 回日韓スポーツ交流・成人交歓交流の開催

日韓両国の親善と友好をより一層深め、更には両国のスポーツの振興を図ることを目的に実施した。

事業名	期 日	備 考
派遣事業	4 月 25 日～5 月 1 日	大韓民国・忠清北道忠州市 サッカー等 9 競技 119 名派遣（県内関係者）
受入事業	9 月 19 日～9 月 25 日	サッカー等 9 競技 167 名受入 ※日本スポーツマスターズへの参加を中心とした日程

4. スポーツ施設の管理運営事業

本県の中核スポーツ施設である岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センターの指定管理者として、開設から 31 年が経過し、老朽化がみられる施設を長期的な視点を持ちながら、計画的な修繕工事に取り組むことで施設の安全管理に努めた。

また、公共スポーツ施設として利用者の視点に立った運営を行うことで、平等利用を担保するとともに、国際大会や全国大会等の大規模スポーツイベントを積極的に誘致するなど、多くの県民にスポーツに親しむ機会を提供することに努めた。年度末には、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、予定していたイベントの中止や施設利用の自粛を行い、感染拡大防止策の徹底に努めた。

【誘致イベント】

事業名	期 日	来場者数
高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	4 月 28 日	84,000 名
カンガルーカップ国際女子オープンテニス	4 月 29 日～5 月 5 日	8,743 名
ベアブルース杯争奪全国社会人野球大会	5 月 2 日～7 日	3,667 名
プロ野球セ・リーグ公式戦 中日 v s D e N A	開催中止	※雨天のため
プロ野球セ・リーグ公式戦 巨人 v s 東京ヤクルト	7 月 25 日	17,992 名
キッズサマースクール	8 月 7 日～9 日	2,273 名
全国高校選抜女子バスケットボール強化大会	1 月 4 日～6 日	1,440 名
プロ野球オープン戦 中日 v s 埼玉西武ライオンズ	開催中止	※新型コロナの影響による
第 17 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会	開催中止	※新型コロナの影響による

【施設別稼働率及び利用人数】※令和 2 年 3 月は利用自粛要請期間につき、2 月末までの利用状況

No.	施設名	目標値	結果
1	で愛ドーム	60.0%	63.7%
2	ふれ愛ドーム	60.0%	60.9%
3	会議室	40.0%	42.8%
4	体育室	70.0%	78.8%
5	柔道場	40.0%	40.5%
6	剣道場	30.0%	25.4%
7	相撲場	5.0%	3.2%

No.	施設名	目標値	結果
8	弓道場	35.0%	27.8%
9	補助競技場	60.0%	52.9%
10	庭球場	60.0%	57.3%
11	水泳場 25M	60.0%	67.5%
12	水泳場 50M	65.0%	57.1%
13	水泳場個人利用	6,500 名	4,770 名
14	トレーニング室	27,000 名	27,140 名

【特定施設の稼働率】

特定施設については、委託業者と連携しながら、常にトップレベルの大会が開催できる状態を維持するための適切な管理運営に取り組んだ。

No.	施設名	目標値	結果
1	長良川球場	30.0%	34.1%
2	長良川競技場	30.0%	33.5%
3	長良川球技場	55.0%	73.4%

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊者数】

No.	施設名	目標値	結果
1	濁河センター	6,800 名	6,317 名

5. スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置、プロ野球などのイベントチケットの販売等を行い、施設利用者の利便性の向上に取り組んだ。

2 0 1 9年度 決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	223,784,399	216,642,331	7,142,068
未収金	11,750,883	20,569,870	△ 8,818,987
前払金	44,471	127,556	△ 83,085
立替金	87,307	466,543	△ 379,236
仮払金	8,026,114	9,077,224	△ 1,051,110
流動資産合計	243,693,174	246,883,524	△ 3,190,350
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,586,598,000	1,586,598,000	0
定期預金	13,402,000	13,402,000	0
基本財産合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0
特定資産			
指定管理準備積立資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	20,062,233	16,978,707	3,083,526
特定資産合計	40,062,233	36,978,707	3,083,526
その他の固定資産			
投資有価証券	5,805,329	5,108,836	696,493
ソフトウェア	743,634	1,148,202	△ 404,568
什器備品	373,482	641,987	△ 268,505
車両運搬具	1,036,228	1,553,564	△ 517,336
長期前払費用	12,470	12,470	0
電話加入権	76,440	76,440	0
その他の固定資産合計	8,047,583	8,541,499	△ 493,916
固定資産合計	1,648,109,816	1,645,520,206	2,589,610
資 産 合 計	1,891,802,990	1,892,403,730	△ 600,740
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	109,697,062	112,777,911	△ 3,080,849
仮受金	39,092,311	23,817,821	15,274,490
預り金	2,413,930	10,954,912	△ 8,540,982
流動負債合計	151,203,303	147,550,644	3,652,659
2 固定負債			
退職給付引当金	20,062,233	16,978,707	3,083,526
固定負債合計	20,062,233	16,978,707	3,083,526
負 債 合 計	171,265,536	164,529,351	6,736,185
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,586,882,000	1,586,882,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,582,882,000)	(1,582,882,000)	0
2 一般正味財産	133,655,454	140,992,379	△ 7,336,925
(うち基本財産への充当額)	(17,118,000)	(17,118,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正 味 財 産 合 計	1,720,537,454	1,727,874,379	△ 7,336,925
負債及び正味財産合計	1,891,802,990	1,892,403,730	△ 600,740

(2) 貸借対照表 内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産				0	
現金預金	213,638,704	0	10,145,695	0	223,784,399
未収金	32,780,014	890,560	1,193,863	△ 23,113,554	11,750,883
前払金	44,471	0	0	0	44,471
立替金	87,307	0	0	0	87,307
仮払金	41,118,897	204,232	0	△ 33,297,015	8,026,114
公益目的事業会計		27,715,428	60,792,217	△ 88,507,645	0
流動資産合計	287,669,393	28,810,220	72,131,775	△ 144,918,214	243,693,174
2 固定資産					
基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第9回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0	0	99,310,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
定期預金	7,500,500	0	5,901,500	0	13,402,000
基本財産合計	1,050,000,000	0	550,000,000	0	1,600,000,000
特定資産					
指定管理準備積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
退職給付引当預金	14,098,833	0	5,963,400	0	20,062,233
特定資産合計	34,098,833	0	5,963,400	0	40,062,233
その他の固定資産					
利付国債	925,446	0	925,446	0	1,850,892
利付国債	1,646,774	0	1,646,774	0	3,293,548
利付国債	121,325	0	121,324	0	242,649
利付国債	118,649	0	0	0	118,649
利付国債	151,957	0	0	0	151,957
利付国債	147,634	0	0	0	147,634
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
ソフトウェア	0	0	743,634	0	743,634
什器備品	0	0	373,482	0	373,482
車両運搬具	0	0	1,036,228	0	1,036,228
長期前払費用	0	0	12,470	0	12,470
その他の固定資産合計	3,150,005	0	4,897,578	0	8,047,583
固定資産合計	1,087,248,838	0	560,860,978	0	1,648,109,816
資 産 合 計	1,374,918,231	28,810,220	632,992,753	△ 144,918,214	1,891,802,990
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	123,874,489	8,936,127	0	△ 23,113,554	109,697,062
仮受金	72,389,326	0	0	△ 33,297,015	39,092,311
預り金	1,776,630	637,300	0	0	2,413,930
収益目的事業会計	27,715,428	0	0	△ 27,715,428	0
法人会計	60,792,217	0	0	△ 60,792,217	0
流動負債合計	286,548,090	9,573,427	0	△ 144,918,214	151,203,303
2 固定負債					
退職給付引当金	14,098,833	0	5,963,400	0	20,062,233
固定負債合計	14,098,833	0	5,963,400	0	20,062,233
負 債 合 計	300,646,923	9,573,427	5,963,400	△ 144,918,214	171,265,536
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
(うち基本財産への充当額)	(1,041,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,582,882,000)
2 一般正味財産	28,830,308	19,236,793	85,588,353	0	133,655,454
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(30,000,000)
正味財産合計	1,074,271,308	19,236,793	627,029,353	0	1,720,537,454
負債及び正味財産合計	1,374,918,231	28,810,220	632,992,753	△ 144,918,214	1,891,802,990

(3) 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	25,197,835	25,195,931	1,904
② 会費・入金収入			
正会員会費収入	24,652,000	25,272,000	△ 620,000
③ 補助金収入			
地方公共団体補助金収入	55,570,030	40,942,823	14,627,207
日本スポーツ協会補助金収入	6,704,729	8,542,590	△ 1,837,861
日本スポーツ振興センター補助金収入	3,409,000	0	3,409,000
④ 受託収入			
地方公共団体受託収入	773,807,708	757,280,707	16,527,001
日本スポーツ協会受託収入	52,069,181	3,411,055	48,658,126
⑤ 負担金収入			
負担金収入	14,404,416	14,311,698	92,718
利用料収入	262,864,877	278,479,151	△ 15,614,274
受講料収入	14,940,415	25,477,980	△ 10,537,565
⑥ 寄付金収入			
寄付金収入	1,223,178	1,245,000	△ 21,822
⑦ 広告負担金収入			
広告料収入	4,340,000	4,340,000	0
⑧ 手数料収入			
手数料収入	3,956,997	3,610,901	346,096
⑨ 雑収入			
受取利息	4,737	5,405	△ 668
雑収入	10,539,276	5,147,363	5,391,913
⑩ 指定正味財産からの振替額			
受取寄付金振替額	4,500,000	5,200,000	△ 700,000
経 常 収 益 計	1,258,184,379	1,198,462,604	59,721,775
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,644,612	7,566,448	1,078,164
給料手当	230,811,531	219,472,023	11,339,508
退職給付費用	3,807,698	11,015,307	△ 7,207,609
福利厚生費	35,229,061	34,221,800	1,007,261
会議費	800,341	1,324,716	△ 524,375
旅費交通費	11,136,485	10,322,065	814,420
通信運搬費	3,695,752	4,080,998	△ 385,246
消耗什器備品費	348,700	243,648	105,052
消耗品費	27,063,211	27,704,718	△ 641,507
修繕費	4,984,795	8,909,532	△ 3,924,737
印刷製本費	3,635,301	2,518,390	1,116,911
燃料費	4,175,974	4,044,194	131,780
光熱水費	90,610,219	90,087,493	522,726
賃借料	17,177,286	15,519,396	1,657,890
保険料	3,505,562	3,683,775	△ 178,213
諸謝金	11,260,363	7,663,762	3,596,601
租税公課	34,282,100	27,641,200	6,640,900
負担金支出	21,632,501	20,155,975	1,476,526
助成金支出	262,186,283	248,727,195	13,459,088
委託費	467,008,497	415,907,285	51,101,212
工事請負費	917,238	4,218,372	△ 3,301,134
雑役務費	484,400	150,280	334,120
支払手数料	10,604,391	13,319,682	△ 2,715,291
交際費	2,088,000	0	2,088,000
広告料	50,000	50,000	0
その他経費	6,499,006	0	6,499,006
事業費計	1,262,639,307	1,178,548,254	84,091,053

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	1,511,968	1,791,712	△ 279,744
給料手当	3,205,247	3,030,142	175,105
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	913,236	1,123,449	△ 210,213
会議費	18,610	35,220	△ 16,610
旅費交通費	611,058	523,143	87,915
通信運搬費	435,061	382,862	52,199
消耗品費	530,666	420,158	110,508
修繕費	0	0	0
印刷製本費	175,054	432,540	△ 257,486
燃料費	15,403	8,774	6,629
賃借料	849,981	904,947	△ 54,966
保険料	403,240	478,980	△ 75,740
諸謝金	0	24,000	△ 24,000
租税公課	42,900	41,700	1,200
負担金支出	749,375	713,350	36,025
委託費	645,032	663,984	△ 18,952
支払手数料	198,806	151,976	46,830
交際費	10,800	55,800	△ 45,000
雑費	0	1,000	△ 1,000
減価償却費	1,190,409	1,608,175	△ 417,766
管理費計	11,506,846	12,391,912	△ 885,066
経 常 費 用 計	1,274,146,153	1,190,940,166	83,205,987
当期経常増減額	△ 15,961,774	7,522,438	△ 23,484,212
経常外収益			
雑収入	8,768,949	0	8,768,949
経常外収益計	8,768,949	0	8,768,949
法人税等	144,100	72,000	72,100
当期一般正味財産増減額	△ 7,336,925	7,450,438	△ 14,787,363
一般正味財産期首残高	140,992,379	133,541,941	7,450,438
一般正味財産期末残高	133,655,454	140,992,379	△ 7,336,925
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
寄付金収入	4,500,000	4,600,000	△ 100,000
一般正味財産への振替額	△ 4,500,000	△ 5,200,000	700,000
指定正味財産期首残高	1,586,882,000	1,587,482,000	△ 600,000
指定正味財産期末残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
Ⅲ 期末正味財産合計額	1,720,537,454	1,727,874,379	△ 7,336,925

(4) 正味財産増減計算書 内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	15,038,918	0	10,158,917	25,197,835
基本財産運用収入	15,038,918	0	10,158,917	25,197,835
会費・入会金収入	19,862,980	0	4,789,020	24,652,000
会費・入会金収入	19,862,980	0	4,789,020	24,652,000
補助金収入	64,064,649	0	1,619,110	65,683,759
補助金収入	64,064,649	0	1,619,110	65,683,759
受託収入	825,876,889	0	0	825,876,889
受託収入	825,876,889	0	0	825,876,889
負担金収入	182,116,841	110,092,867	0	292,209,708
負担金収入	182,116,841	110,092,867	0	292,209,708
寄付金収入	923,178	300,000	0	1,223,178
寄付金収入	923,178	300,000	0	1,223,178
広告負担金収入	4,340,000	0	0	4,340,000
広告負担金収入	4,340,000	0	0	4,340,000
手数料収入	24,689	3,932,308	0	3,956,997
手数料収入	24,689	3,932,308	0	3,956,997
雑収入	8,092,734	1,257,416	1,193,863	10,544,013
雑収入	8,092,734	1,257,416	1,193,863	10,544,013
指定正味財産からの振替額	4,500,000	0	0	4,500,000
受取寄付金振替額	4,500,000	0	0	4,500,000
経常収益計	1,124,840,878	115,582,591	17,760,910	1,258,184,379
(2) 経常費用				
事業費	1,169,453,992	93,185,315		1,262,639,307
役員報酬	8,235,277	409,335		8,644,612
給料手当	220,003,640	10,807,891		230,811,531
退職給付費用	3,807,698	0		3,807,698
福利厚生費	33,827,086	1,401,975		35,229,061
会議費	799,801	540		800,341
旅費交通費	11,129,704	6,781		11,136,485
通信運搬費	2,840,695	855,057		3,695,752
消耗什器備品費	348,700	0		348,700
消耗品費	24,650,918	2,412,293		27,063,211
修繕費	4,950,054	34,741		4,984,795
印刷製本費	3,625,009	10,292		3,635,301
燃料費	4,171,953	4,021		4,175,974
光熱水費	74,449,877	16,160,342		90,610,219
賃借料	17,060,821	116,465		17,177,286
保険料	3,357,208	148,354		3,505,562
諸謝金	11,211,660	48,703		11,260,363
租税公課	30,550,299	3,731,801		34,282,100
負担金支出	21,629,179	3,322		21,632,501
助成金支出	262,186,283	0		262,186,283
委託費	410,485,271	56,523,226		467,008,497
工事請負費	653,238	264,000		917,238
雑役務費	484,400	0		484,400
支払手数料	10,553,185	51,206		10,604,391
交際費	2,088,000	0		2,088,000
広告料	50,000	0		50,000
その他経費	6,304,036	194,970		6,499,006

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
管理費			11,506,846	11,506,846
役員報酬			1,511,968	1,511,968
給料手当			3,205,247	3,205,247
退職給付費用			0	0
福利厚生費			913,236	913,236
会議費			18,610	18,610
旅費交通費			611,058	611,058
通信運搬費			435,061	435,061
消耗品費			530,666	530,666
修繕費			0	0
印刷製本費			175,054	175,054
燃料費			15,403	15,403
賃借料			849,981	849,981
保険料			403,240	403,240
諸謝金			0	0
租税公課			42,900	42,900
負担金支出			749,375	749,375
委託費			645,032	645,032
支払手数料			198,806	198,806
交際費			10,800	10,800
雑費			0	0
減価償却費			1,190,409	1,190,409
経常費用計	1,169,453,992	93,185,315	11,506,846	1,274,146,153
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44,613,114	22,397,276	6,254,064	△ 15,961,774
当期経常増減額	△ 44,613,114	22,397,276	6,254,064	△ 15,961,774
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収入	8,768,949	0	0	8,768,949
経常外収益計	8,768,949	0	0	8,768,949
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	8,768,949	0	0	8,768,949
他会計振替額	21,356,643	△ 22,397,276	1,040,633	0
法人税等	0	144,100	0	144,100
当期一般正味財産増減額	△ 14,487,522	△ 144,100	7,294,697	△ 7,336,925
一般正味財産期首残高	43,317,830	19,380,893	78,293,656	140,992,379
一般正味財産期末残高	28,830,308	19,236,793	85,588,353	133,655,454
II 指定正味財産増減の部				
寄付金収入	4,500,000	0	0	4,500,000
一般正味財産への振替額	△ 4,500,000	0	0	△ 4,500,000
指定正味財産期首残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
指定正味財産期末残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
III 正味財産期末残高	1,074,271,308	19,236,793	627,029,353	1,720,537,454

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	0	0	1,586,598,000
定期預金	13,402,000	0	0	13,402,000
小 計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000
特定資産				
指定管理準備積立預金	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当預金	16,978,707	3,807,698	724,172	20,062,233
小 計	36,978,707	3,807,698	724,172	40,062,233
合 計	1,636,978,707	3,807,698	724,172	1,640,062,233

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	(1,581,283,000)	(5,315,000)	－
定期預金	13,402,000	(1,599,000)	(11,803,000)	－
小 計	1,600,000,000	(1,582,882,000)	(17,118,000)	－
特定資産				
指定管理準備積立預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	－
退職給付引当預金	20,062,233	(0)	－	(20,062,233)
小 計	40,062,233	0	(20,000,000)	(20,062,233)
合 計	1,640,062,233	(1,582,882,000)	(37,118,000)	(20,062,233)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,022,840	1,279,206	743,634
什器備品	1,514,160	1,140,678	373,482
車両運搬具	2,620,000	1,583,772	1,036,228
長期前払費用	12,470	0	12,470
電話加入権	76,440	0	76,440
合 計	6,245,910	4,003,656	2,242,254

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
第119回利付国債	397,850,892	471,890,000	74,039,108
第122回利付国債	596,081,548	709,020,000	112,938,452
第132回利付国債	99,651,649	118,190,000	18,538,351
第 9 回利付国債	99,759,649	115,243,300	15,483,651
第150回利付国債	99,601,957	116,223,100	16,621,143
第155回利付国債	99,457,634	111,008,700	11,551,066
第158回利付国債	100,000,000	103,301,200	3,301,200
第158回利付国債	100,000,000	103,301,200	3,301,200
合 計	1,592,403,329	1,848,177,500	255,774,171

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
選手団派遣事業補助金	岐阜県	0	52,685,750	52,685,750	0	
競技力向上対策事業補助金	岐阜県	0	2,884,280	2,884,280	0	
自動販売機設置事業推進費交付金	日本スポーツ協会	0	1,619,110	1,619,110	0	
日韓スポーツ交流・成人交歓交流運営費交付金	日本スポーツ協会	0	967,469	967,469	0	
スポーツ少年団ブロック大会助成交付金	日本スポーツ協会	0	2,931,000	2,931,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	615,000	615,000	0	
コーチ1委託講習会還元金	日本スポーツ協会	0	69,000	69,000	0	
スポーツ振興事業助成金	日本スポーツ協会	0	66,950	66,950	0	
全国事業旅費補助交付金	日本スポーツ協会	0	356,200	356,200	0	
スポーツ振興事業助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,409,000	3,409,000	0	
安全事故防止研修事業助成金	スポーツ安全協会 岐阜県支部	0	80,000	80,000	0	
合 計		0	65,683,759	65,683,759	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
指定受取寄付金	4,500,000
合 計	4,500,000

(6) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,978,707	3,807,698	724,172	0	20,062,233
合 計	16,978,707	3,807,698	724,172	0	20,062,233

(7) 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額				
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	757,190				
	普通預金	十六銀行長良支店	指定管理会計全般	156,163,436				
	普通預金	十六銀行長良支店	利用料金徴収用	1,315,610				
	普通預金	十六銀行長良支店	一般会計全般	11,700,072				
	普通預金	十六銀行長良支店	一般会計トップアスリートクラブ事業	6,766,435				
	普通預金	十六銀行長良支店	一般会計JRSP事業	0				
	普通預金	十六銀行長良支店	一般会計クラブアドバイザー配置事業	841,031				
	普通預金	十六銀行長良支店	国体費特別会計	0				
	普通預金	十六銀行長良支店	県委託事業特別会計	5,372,647				
	普通預金	十六銀行長良支店	岐阜県スポーツ少年団特別会計	38,467,501				
	普通預金	十六銀行長良支店	スポーツ推進事業特別会計	1,416,624				
	普通預金	大垣共立銀行則武支店	一般会計全般	983,853				
			(現金預金計)	223,784,399				
	未収金	日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業補助金他 未収分として	11,750,883				
			(未収金計)	11,750,883				
	前払金	岐阜労働局	労働保険料概算分	44,471				
			(前払金計)	44,471				
	立替金	職員他	労働保険料概算分他	87,307				
			(立替金計)	87,307				
	仮払金	日本体育施設協会他	施設賠償保険料他	8,026,114				
			(仮払金計)	8,026,114				
流動資産合計				243,693,174				
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第119回利付国債(20年) 第122回利付国債(20年) 第132回利付国債(20年) 第 9 回利付国債(30年) 第150回利付国債(20年) 第155回利付国債(20年) 第158回利付国債(20年) 第158回利付国債(20年) 十六銀行長良支店 (基本財産合計)	1,586,598,000				
				396,000,000				
				592,788,000				
				99,409,000				
				99,641,000				
				99,450,000				
				99,310,000				
				100,000,000				
				100,000,000				
				13,402,000				
				13,402,000				
				1,600,000,000				
				特定資産	指定管理準備積立資産	十六銀行長良支店 大垣共立銀行則武支店 退職給付引当資産 十六銀行長良支店 大垣共立銀行則武支店 (特定資産合計)	20,000,000	
							10,000,000	
							10,000,000	
20,062,233								
15,062,233								
5,000,000								
その他の 固定資産	投資有価証券	第119回利付国債(20年) 第122回利付国債(20年) 第132回利付国債(20年) 第 9 回利付国債(30年) 第150回利付国債(20年) 第155回利付国債(20年) 会計システムソフトウェア 什器備品 車両運搬具 長期前払費用 電話加入権	公益目的・運営管理目的保有財産で あり、運用益を公益目的事業・運営管 理事業の財源に充当している 運営管理目的の財源として保有する財産 運営管理目的の財源として保有する財産 運営管理目的の財源として保有する財産 運営管理目的の財源として保有する財産 うち公益目的保有財産50%、うち運営 管理目的の財源として保有する財産50% (その他の固定資産合計)	5,805,329				
				1,850,892				
				3,293,548				
				242,649				
				118,649				
				151,957				
				147,634				
				743,634				
				373,482				
				1,036,228				
				12,470				
				76,440				
				8,047,583				
				固定資産合計				1,648,109,816
				資 産 合 計				1,891,802,990

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	岐阜北税務署他	公益目的事業・収益事業に関する 未払分として	109,697,062
			(未払金合計)	109,697,062
	仮受金	日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業委託金他 仮受分として	39,092,311
			(仮受金合計)	39,092,311
	預り金	岐阜北税務署他	源泉徴収税他預り分として	2,413,930
			(預り金合計)	2,413,930
流動負債合計				151,203,303
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事 する職員の退職給付金として	20,062,233
固定負債合計				20,062,233
負 債 合 計				171,265,536
正 味 財 産				1,720,537,454

監 査 報 告 書

公益財団法人岐阜県スポーツ協会定款第8条第1項の規定により、公益財団法人岐阜県体育協会の2019年度の事業報告書、事業報告書の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書及び財産目録について、関係帳簿、証拠書類等と照合し監査した結果、定款・事務局規程・会計処理規程に従い、2019年度の収入・支出の状況及び期日末日現在の財産の状態を正しく示しているものと認めます。

令和2年5月27日

公益財団法人 岐阜県スポーツ協会

監 事 丸 山 充 信 ⑩

監 事 水 谷 邦 照 ⑩